

平成 21 年度 小千谷市の財務諸表

- ・ 普通会計
 - ・ バランスシート
 - ・ 行政コスト計算書
 - ・ 純資産変動計算書
 - ・ 資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - ・ 連結バランスシート
 - ・ 連結行政コスト計算書
 - ・ 連結純資産変動計算書
 - ・ 連結資金収支計算書

目次

I	公会計改革と財務書類作成の異議	1
II	普通会計	2
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	13
5	主要な会計方針	16
6	主な分析指標	18
III	連結会計	20
1	連結会計とは	20
2	連結会計の範囲	20
3	連結貸借対照表	21
4	連結行政コスト計算書	22
5	連結純資産変動計算書	24
6	連結資金収支計算書	25
7	主要な会計方針	26
8	主な分析指標	27

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

小千谷市でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類4表を作成し、公表を行っています。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

Ⅱ. 普通会計

小千谷市が構成団体となっていた小千谷地域広域事務組合と長岡地域広域行政組合は、平成 22 年 3 月 30 日で解散しました。

財務書類 4 表の基礎数値である地方財政状況調査では、平成 22 年 3 月 31 日現在で存在する地方公共団体の決算を対象としています。したがって、2 つの一部事務組合の平成 21 年度決算は対象外の会計となりますが、実際には歳入と歳出の決算額が存在しますので、その決算額を構成団体の負担金や出資金の割合で按分し、それぞれの構成団体の普通会計に加算する取扱いとなっています。

なお、それぞれの構成団体は、解散前の一部事務組合に対する負担金の支出があり、解散に伴う精算金や返還金の収入がありますが、一方で、その負担金を収入し、精算金などを支出した一部事務組合の決算が存在しないこととなるため、それらの収入と支出を「普通会計内での相互取引」とみなして、決算額からすべて控除しなければなりません。

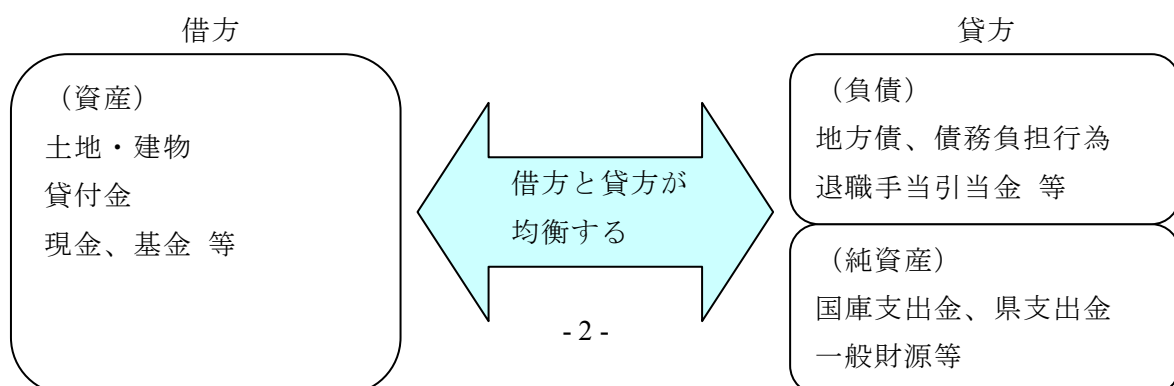
つまり、小千谷地域広域事務組合と長岡地域広域行政組合は、平成 21 年度当初から存在せず、2 つの一部事務組合の収入と支出は、構成団体の普通会計が直接収入し、支出したように整理することになります。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借入金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金



(1) 2期比較貸借対照表

小千谷市の平成20年度及び平成21年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成20年度	平成21年度	増減	1 固定負債	平成20年度	平成21年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	11,842,988	13,292,659	1,449,671
①生活インフラ・国土保全	24,894,123	25,463,363	569,240	(2) 長期未払金			
②教育	15,110,623	18,171,454	3,060,831	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	2,071,694	2,100,798	29,104	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	368,065	502,115	134,050	③その他	337,062	112,779	△ 224,283
⑤産業振興	5,859,306	5,909,617	50,311	長期未払金計	337,062	112,779	△ 224,283
⑥消防	389,811	419,738	29,927	(3) 退職手当引当金	3,346,667	4,033,138	686,471
⑦総務	2,913,092	2,859,208	△ 53,884	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	51,606,714	55,426,293	3,819,579	固定負債合計	15,526,717	17,438,576	1,911,859
(2) 売却可能資産	25,100	18,500	△ 6,600	2 流動負債			
公共資産合計	51,631,814	55,444,793	3,812,979	(1) 翌年度償還予定地方債	1,336,412	1,678,444	342,032
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	111,164	73,019	△ 38,145
①投資及び出資金	1,844,887	1,740,423	△ 104,464	(4) 翌年度支払予定退職手当	252,715	267,647	14,932
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	169,778	192,528	22,750
投資及び出資金計	1,844,887	1,740,423	△ 104,464	流動負債合計	1,870,069	2,211,638	341,569
(2) 貸付金	48,000	32,000	△ 16,000	負債合計	17,396,786	19,650,214	2,253,428
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	[純資産の部]			
②その他特定目的基金	1,867,449	3,427,799	1,560,350	1 公共資産等整備国県補助金等	9,232,789	10,561,634	1,328,845
③土地開発基金	250,000	250,000	0	2 公共資産等整備一般財源等	42,208,556	40,853,945	△ 1,354,612
④その他定額運用基金	1,000	1,000	0	3 その他一般財源等	△ 8,722,604	△ 5,518,179	3,204,424
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	4 資産評価差額	92,801	103,251	10,450
基金等計	2,118,449	3,678,799	1,560,350	純資産合計	42,811,542	46,000,650	3,189,108
(4) 長期延滞債権	123,506	119,939	△ 3,567				
(5) 回収不能見込額	△ 26,596	△ 64,654	△ 38,058				
投資等合計	4,108,246	5,506,507	1,398,261				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	3,678,499	3,858,902	180,403				
②減債基金	276,361	283,826	7,465				
③歳計現金	462,026	529,048	67,022				
現金預金計	4,416,886	4,671,776	254,890				
(2) 未収金							
①地方税	54,600	42,250	△ 12,350				
②その他	7,650	7,600	△ 50				
③回収不能見込額	△ 10,868	△ 22,062	△ 11,194				
未収金計	51,382	27,788	△ 23,594				
流動資産合計	4,468,268	4,699,564	231,296				
資 産 合 計	60,208,328	65,650,864	5,442,536	負債・純資産合計	60,208,328	65,650,864	5,442,536

(2) 注記 (平成 21 年度)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,101,952 千円
	②教育	48,292 千円
	③福祉	477,919 千円
	④環境衛生	278,684 千円
	⑤産業振興	1,201,442 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	149,489 千円
	計	3,257,778 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	875,554 千円
	②地方債	195,742 千円
	③一般財源等	2,186,482 千円
	計	3,257,778 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	936,339 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	155,014 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,369,269千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,469,470 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,971,103 千円	1,678,444 千円	
債務負担行為支出予定額	190,065 千円	185,798 千円	4,267 千円
公営事業地方債負担見込額	11,995,491 千円		11,995,491 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	12,026 千円		12,026 千円
退職手当負担見込額	4,300,785 千円	267,647 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	25,073,979 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,142,728 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,651,946 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,279,305 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,395,491 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,654,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,033,792千円です。

(3) 平成 21 年度貸借対照表の概要

小千谷市の平成 21 年度貸借対照表は、資産が 656 億 5,086 万円、負債が 196 億 5,021 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 460 億 65 万円となりました。

前年度と比較して、資産が 54 億 4,254 万円、負債が 22 億 5,343 万円、純資産は 31 億 8,911 万円増加しています。

① 資産の部

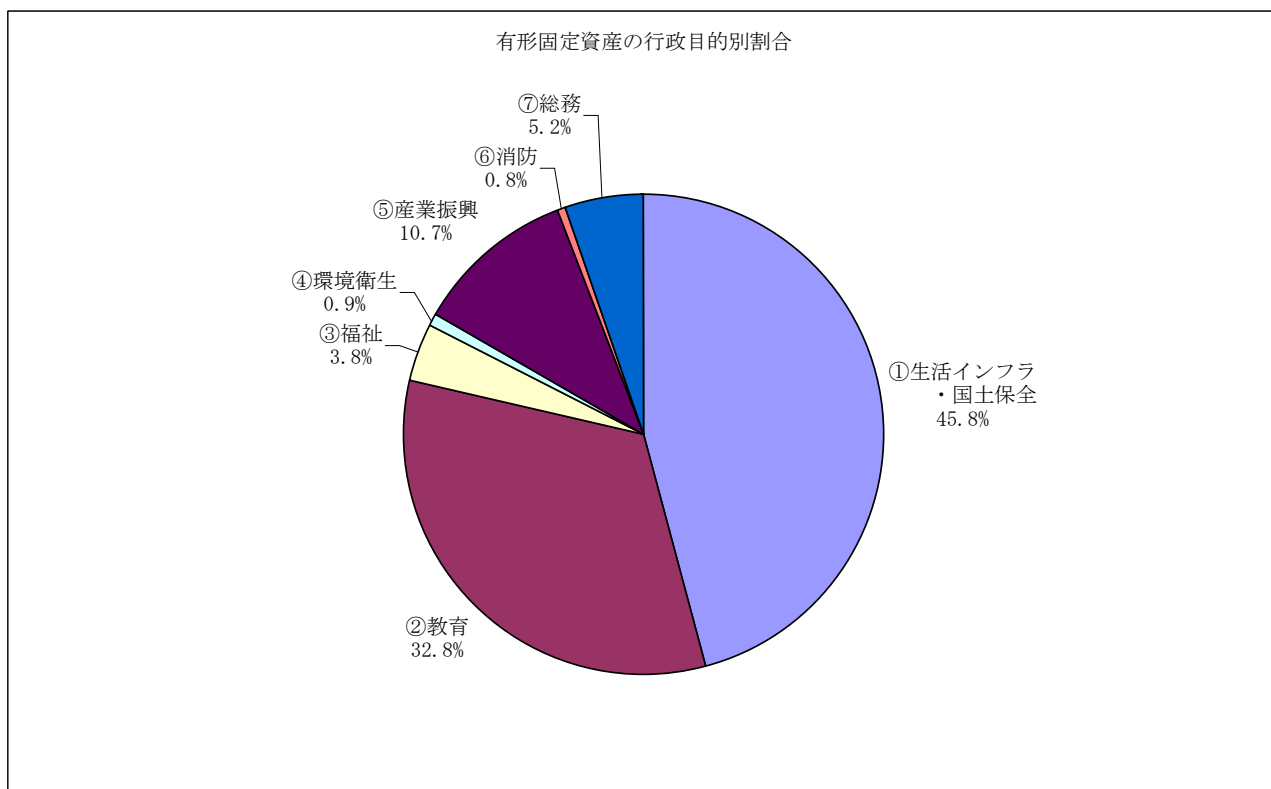
ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、554 億 4,479 万円と総資産の 84.5%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見てみると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 254 億 6,336 万円（構成比 45.8%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が 181 億 7,145 万円（構成比 32.8%）となっています。

平成 20 年度と比較すると、公共資産は 38 億 1,298 万円（7.4%）増加しています。これは、小千谷小学校改築事業と小・中学校耐震補強事業による教育費関係の増加（約 17 億 1,359 万円）が要因となっています。



イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から一年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含められ 55 億 651 万円となっています。

「投資及び出資金」は、17 億 4,042 万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」は、「老人保健施設建設資金貸付金」3,200 万円となっています。

「基金等」は、「その他の特目的基金」として「環境うるおい基金」20 億円、「文化施設建設基金」4 億 9,831 万円、などがあります。

投資等は、平成 20 年度との比較では、13 億 9,826 万円（34%）増加しています。

主な要因は、「環境うるおい基金」積立による増加（20 億円）、「市立小学校建設基金」取り崩しによる減少（△4 億 3,061 万円）です。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、税金等が計上され、46 億 9,956 万円となっています。

平成 20 年度との比較では、2 億 3,130 万円（5.2%）増加しています。

市税等による未収金は減少（△2,359 万円）していますが、税収不足などの補てん財源としての「財政調整基金」積立による増加（1 億 8,040 万円）が増加要因となっています。

未収金の回収不能見込額は、「不納欠損見込額計上基準」に基づき算定した結果減少しています。

② 負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含められ、合計 174 億 3,858 万円となっています。

「地方債」は地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので 132 億 9,266 万円あります。

平成 20 年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額は、前年度から 14 億 4,967 万円増加しています。小千谷地域広域事務組合の組合債（10 億 2,662 万円）を継承したことが要因です。また、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は、前年度より 17 億 9,170 万円増加し 149 億 7,110 万円となりました。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で 22 億 1,164 万円

となっています。

固定負債同様、小千谷地域広域事務組合の組合債を継承したことが増加要因です。

③ 純資産の部

純資産の部は、小千谷小学校の建設等に伴い有形固定資産の評価額が増加したことなどから、純資産は31億8,911万円(7.4%)増加し、460億65万円となりました。

2. 行政コスト計算書

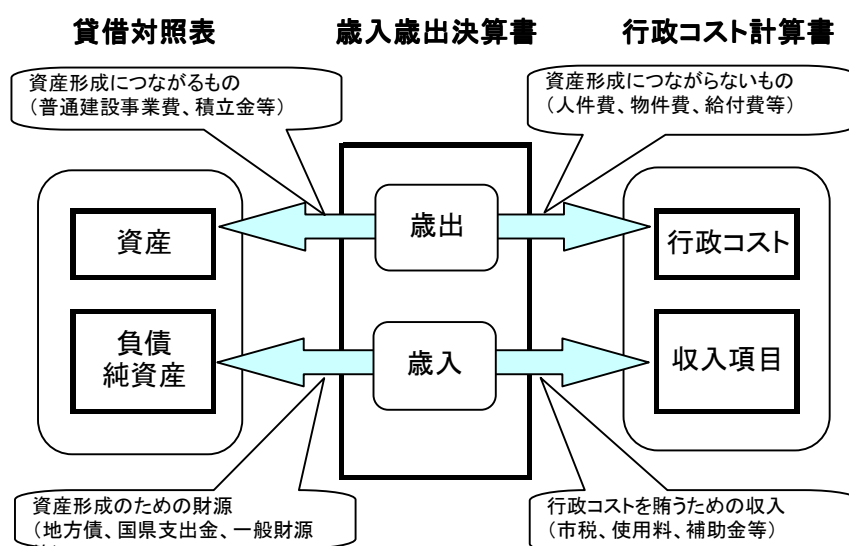
行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト(行政コスト)を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストを経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

小千谷市の平成21年度の行政コスト計算書は次ページのとおりです。

歳入歳出決算書(現金主義)と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



(1) 平成 21 年度計上コスト計算書

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	2,800,293	19.2%	110,915	498,789	677,376	126,452
	(2)退職手当引当金繰入等	1,116,773	7.7%	37,295	188,652	298,792	55,180
	(3)賞与引当金繰入額	192,528	1.3%	7,626	34,293	46,571	8,694
	小 計	4,109,594	28.2%	155,836	721,734	1,022,740	190,326
2	(1)物件費	2,526,503	17.3%	79,038	778,684	307,788	599,559
	(2)維持補修費	590,286	4.0%	452,282	40,670	17,336	50,161
	(3)減価償却費	1,667,125	11.4%	650,982	393,307	124,865	22,049
	小 計	4,783,914	32.8%	1,182,302	1,212,661	449,989	671,769
3	(1)社会保障給付	1,333,326	9.1%		43,651	1,242,163	47,512
	(2)補助金等	1,282,307	8.8%	21,183	101,277	185,989	41,965
	(3)他会計等への支出額	2,526,979	17.3%	840,841	0	1,163,656	54,346
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	235,314	1.6%	47,514	143	49,814	8,513
	小 計	5,377,926	36.9%	909,538	145,071	2,641,622	152,336
4	(1)支払利息	255,612	1.8%				
	(2)回収不能見込計上額	57,554	0.4%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	313,166	2.1%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,584,600		2,247,676	2,079,466	4,114,351	1,014,431
(構 成 比 率)				15.4%	14.3%	28.2%	7.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	398,488		30,051	14,770	199,159	27,453
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,035,573		0	1,489	28,714	3,762
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,434,061		30,051	16,259	227,873	31,215
d/a	16.7%		1.3%	0.8%	5.5%	3.1%

(差引)純経常行政コスト a-d	12,150,539		2,217,625	2,063,207	3,886,478	983,216
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	---------

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
220,864	406,409	632,187	127,302			0
93,645	168,458	260,515	14,237			0
15,185	27,942	43,465	8,752			0
329,694	602,808	936,167	150,290			0
231,050	56,542	463,552	10,290			
9,907	10,659	9,271				
338,547	37,588	99,787	0			
579,504	104,789	572,610	10,290	0		0
168,414	46,274	714,058	2,430			717
322,786	0	0	0			145,350
108,518	0	20,812	0			0
599,718	46,274	734,870	2,430			146,067
				255,612		
					57,554	
						0
0	0	0	0	255,612	57,554	0
1,508,916	753,871	2,243,647	163,010	255,612	57,554	146,067
10.3%	5.2%	15.4%	1.1%	1.8%	0.4%	1.0%

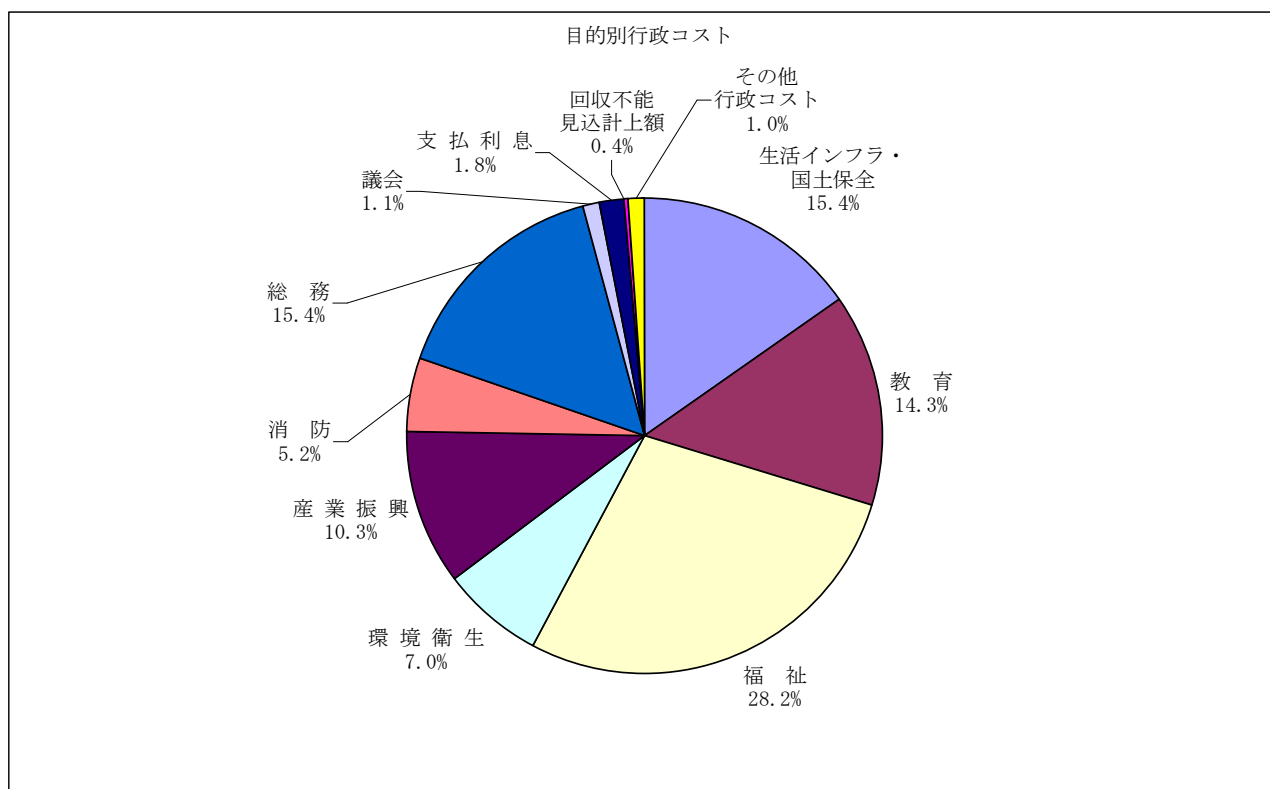
							一般財源 振替額
12,060	868	22,953	0	54,574		0	36,600
1,403	0	0	0	0		0	2,000,205
13,463	868	22,953	0	54,574		0	2,036,805
0.9%	0.1%	1.0%	0.0%	21.4%		0.0%	
1,495,453	753,003	2,220,694	163,010	201,038	57,554	146,067	△ 2,036,805

(2) 平成 21 年度行政コスト計算書の概要

小千谷市の平成 21 年度行政コスト計算書は、行政コストは 145 億 8,460 万円となった一方で、行政サービス収入は 24 億 3,406 万円となった結果、(差引) 純行政コストは 121 億 5,054 万円となりました。

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も多く 28.2%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全費が 15.4%を占めています。



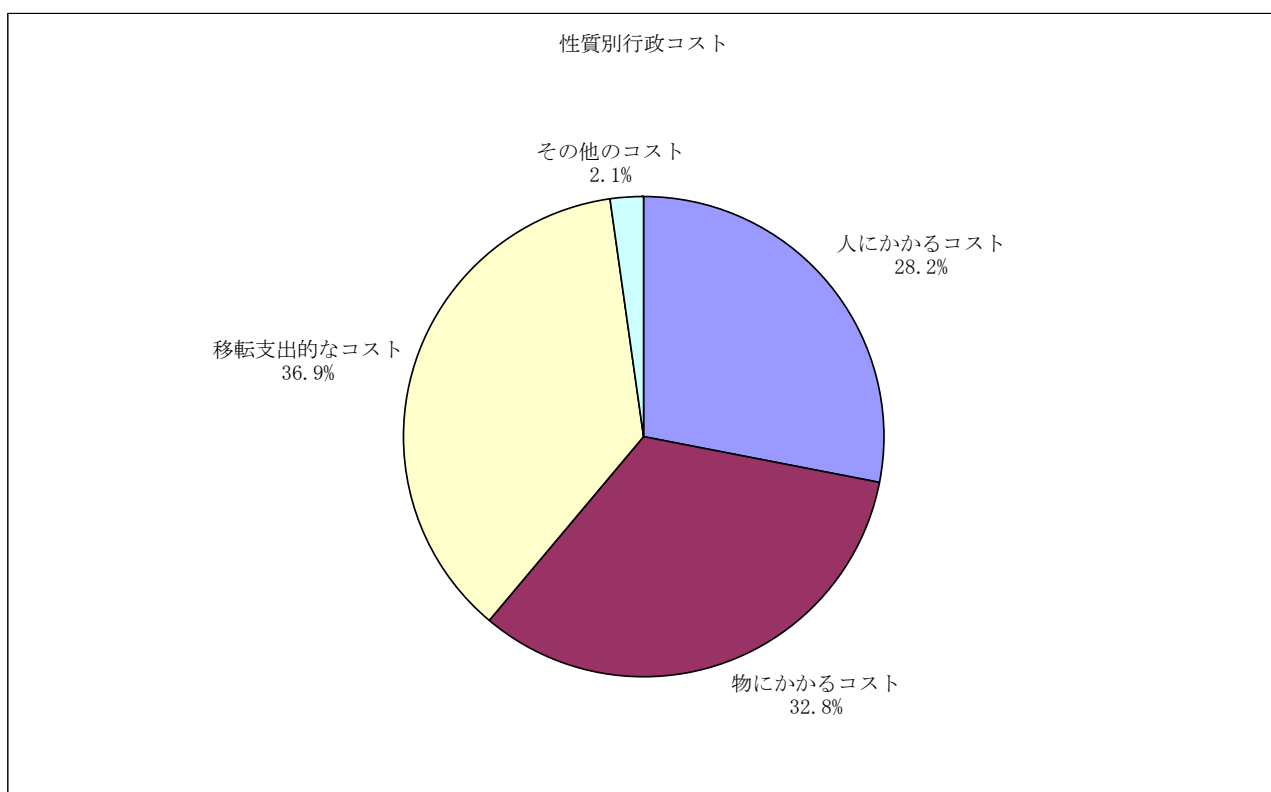
イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、ほとんどが人件費 28 億 29 万円で構成され、合計 41 億 959 万円で、行政コストの 28.2%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 25 億 2,650 万円、減価償却費 16 億 6,713 万円など合計 47 億 8,391 万円で、行政コストの 32.8%を占めています。

移転支的的なコストについては、他会計への支出 25 億 2,698 万円、補助金等 12 億 8,231 万円などにより 53 億 7,793 万円となりました。



ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 3 億 9,849 万円、分担金・負担金・寄付金による収入が 20 億 3,557 万円となりました。

分担金・負担金・寄付金については、前年度から 19 億 9,309 万円 (4691.2%) 増加していますが、これは、小千谷広域事務組合の解散に伴い普通会計へ計上されたことが要因です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

小千谷市の平成21年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(1) 平成21年度純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,478,667	9,606,977	39,807,624	△ 4,943,333	7,400
純経常行政コスト	△ 12,150,539			△ 12,150,539	
一般財源					
地方税	5,304,993			5,304,993	
地方交付税	4,534,067			4,534,067	
その他行政コスト充当財源	1,250,944			1,250,944	
補助金等受入	3,829,600	1,341,514		2,488,086	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,968			△ 4,968	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,238,465	△ 1,238,465	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,675,362	△ 3,675,362	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,507,695	2,507,695	
減価償却による財源増		△ 386,856	△ 1,280,269	1,667,125	0
地方債償還に伴う財源振替			1,412,037	△ 1,412,037	
資産評価替えによる変動額	95,851				95,851
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,491,579		△ 1,491,579		
期末純資産残高	45,847,037	10,561,634	40,853,945	△ 5,671,793	103,251

(2) 平成21年度純資産変動計算書の概要

小千谷市の平成21年度の期末純資産残高は、458億4,704万円となり、前年度から13億6,837万円(3.1%)増加しています。

これは主に、小千谷小学校の建設によるものです。

なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

たとえば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

小千谷市の平成21年度の資金収支計算書は次ページのとおりです。

(1) 平成21年度資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,385,441
物件費	2,526,503
社会保障給付	1,333,326
補助費等	1,282,307
支払利息	255,612
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,214,172
その他支出	595,254
支出合計	10,592,615
地方税	5,312,631
地方交付税	4,534,067
国県補助金等	2,387,694
使用料・手数料	363,279
分担金・負担金・寄附金	2,034,069
諸収入	362,828
地方債発行額	532,891
基金取崩額	671,089
その他の収入	768,128
収入合計	16,966,676
経常的収支額	6,374,061

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,927,733
公共資産整備補助金等支出	235,314
他会計への建設費充当財源繰出支出	134,695
支出合計	4,297,742
国県補助金等	1,441,906
地方債発行額	1,347,709
基金取崩額	435,281
その他収入	28,233
収入合計	3,253,129
公共資産整備収支額	△ 1,044,613

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	1,381,758
基金積立金	2,564,156
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,182,457
地方債償還額	1,805,810
支出合計	6,934,481
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,397,758
基金取崩額	0
地方債発行額	50,000
公共資産売却収入	15,986
その他収入	112,509
収入合計	1,576,253
投資・財務的収支額	△ 5,358,228

当年度歳計現金増減額	△ 28,780
期首歳計現金残高	557,828
期末歳計現金残高	529,048

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ②平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,700,000千円です。
 ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,796,058
地方債発行額	1,930,600
財政調整基金等取崩額	17,445
支出総額	21,824,838
地方債償還額	2,059,700
財政調整基金等積立額	180,604
基礎的財政収支	263,479

(2) 平成 21 年度資金収支計算書の概要

小千谷市の平成 21 年度資金収支計算書は、経常的収支額が 63 億 7,406 万円、公共資産整備収支額が△10 億 4,461 万円、投資・財務的収支額が△53 億 5,823 万円で、期末歳計現金残高は、前年度から 2,878 万円減少し、5 億 2,905 万円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、105 億 9,262 万円となりました。

主な内容は、人件費 33 億 8,544 万円、補助費等 12 億 8,231 万円、物件費 25 億 2,650 万円となっています。

また、収入合計は 169 億 6,668 万円となりました。

主な内容は、地方税の 53 億 1,263 万円と、地方交付税の 45 億 3,407 万円が大部分を占めています。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、42 億 9,774 万円となりました。

一方、収入合計は 32 億 5,313 万円となりました。国県補助金等が、14 億 4,190 万円、地方債が 13 億 4,771 万円となっています。

基金取崩額の 4 億 3,528 万円は、「市立小学校建設基金」からの基金繰入が大きく占めています。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、69 億 3,448 万円となりました。

主な内容は、貸付金の 13 億 8,176 万円、地方債償還額として 18 億 581 万円、他会計への公債費充当財源繰出支出 11 億 8,246 万円です。

基金積立額は、財政調整基金への積立額が 1 億 8,040 万円、新規で環境うるおい基金を設け、20 億円を積立えています。

また、収入合計は、15 億 7,625 万円となっています。

主なものは、貸付金回収額 13 億 9,776 万円で、緊急経済対策として実施した融資事業により、収入、支出ともに貸付金に関連する金額が大きくなっています。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産

- ① 昭和 44 年度から平成 21 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額を計上しています。
- ② 昭和 44 年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産の一部を反映しています。
- ③ 昭和 43 年以前に取得した資産、寄附された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち重要なものを一部反映しています。

(3) 売却可能資産

- ① 売却可能資産は、普通財産の土地のうち、現に売却可能な資産を計上しています。
- ② 売却可能資産の評価は、固定資産税評価額や路線価等により計算しています。

(4) 投資及び出資金

- ① 市場価格のある有価証券は時価評価によって計上しています。
- ② 市場価格のない投資及び出資金のうち、時価が著しく下落した場合は時価評価によることとし、それ以外は実際の出資金等の額により計上しています。

(5) 基金

- 年度末残高を計上しています。

(6) 長期延滞債権

- 当初の調定年度が前年度以前の収入未済額を計上しています。

(7) 未収金

- 国県支出金、地方債、長期延滞債権を除く収入未済額を計上しています。

(8) 回収不能見込額

- 長期延滞債権について、各項目の過去 5 年間の平均回収率から算定しています。

(9) 退職手当引当金

- 「地方財政の健全化に関する法律」(平成 19 年 6 月 22 日公布)における将来負担比率の算定方法に基づいて算定しています。

(10) 賞与引当金

- 支払予定の期末・勤勉手当のうち算定期間が当期（1月～3月）に属するものを計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省の「総務省自治財政局長通知」(平成19年10月17日)で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式(単位;千円)	比率
① 将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高}(13,292,659+1,678,444)}{\text{公共資産合計}55,444,793} \times 100$ ※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものと仮定。	27.0%
② 歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産}65,650,864}{\text{歳入}(16,966,676+3,253,129+1,576,253)}$	3.0年
③ 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全： $\frac{\text{経常収益}30,051}{\text{経常行政コスト}2,247,676} \times 100$	1.3%
	福祉： $\frac{\text{経常収益}227,873}{\text{経常行政コスト}4,114,351} \times 100$	5.5%
④ 行政コスト対 税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}12,150,539}{\text{一般財源}5,304,993+\text{補助金等受入}2,488,086} \times 100$	89.5%

(2) 分析指標の説明

① 将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%~40%の間とされています。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年~7.0年の間とされています。

③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

④ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は90%から110%の間と

されています。

(3) 1人あたり貸借対照表

(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口：39,444人)

小千谷市の資産を市民1人あたりで平均すると1,664,406円、負債を市民1人あたりで平均すると498,180円です。市民一人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,405,658	1 固定負債	442,110
2 投資等	139,603	2 流動負債	56,070
3 流動資産	119,145		
		負債合計	498,180
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,166,226
資産合計	1,664,406	負債・純資産合計	1,664,406

(4) 1人あたり行政コスト計算書

(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口：39,444人)

小千谷市市の1年間の行政コストを市民1人あたりで平均すると36万9,754円、行政サービス収入を市民1人あたりで平均すると6万1,709円です。

なお、純経常行政コスト308,045円で、平成20年度と比較すると、1,597円(△0.5%)減少しています。地方税、地方交付税等が減少したことが要因です。

市民一人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位：円)

1. 人にかかるコスト	104,188
2. 物にかかるコスト	121,284
3. 移転支出的なコスト	136,343
4. その他のコスト	7,939
経常行政コスト	369,754
経常収益	61,709
(差引)純経常行政コスト	308,045

Ⅲ. 連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、小千谷市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体（一部事務組合等）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計

- ① ガス事業会計
- ② 水道事業会計
- ③ 工業用水道事業会計

イ) 行政事務特別会計

- ① 下水道事業会計
- ② 農業集落排水事業会計
- ③ 工業団地事業特別会計
- ④ 国民健康保険事業特別会計
- ⑤ 老人保健事業特別会計
- ⑥ 介護保険事業特別会計
- ⑦ 後期高齢者医療事業特別会計

(2) 一部事務組合、広域連合

- ① 新潟県市町村総合事務組合
- ② 新潟県後期高齢者医療広域連合
- ③ 魚沼地区障害福祉組合
- ④ 魚沼地域特別養護老人ホーム

(3) 地方三公社

- ① 長岡地域土地開発公社

3. 連結貸借対照表

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	60,628,320		13,292,659
②	教育	②	公営事業地方債
	18,171,454		21,005,919
③	福祉		地方公共団体計
	2,149,438		34,298,578
④	環境衛生	(2)	関係団体
	12,489,051	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		20,964
	7,064,702	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		251,061
	419,738	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	2,992,213		関係団体計
⑧	収益事業		272,025
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		249,975
	0	(4)	引当金
	有形固定資産合計		4,322,646
	103,914,916		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		4,124,000
	95,581		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		198,646
	368,724	(5)	その他
	公共資産合計		0
	104,379,221		固定負債合計
			39,143,224
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	1,740,423	①	地方公共団体
(2)	貸付金		3,103,075
	32,000	②	関係団体
(3)	基金等		1,739
(4)	長期延滞債権		翌年度償還予定額計
	213,441		3,104,814
(5)	その他	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	0		0
(6)	回収不能見込額	(3)	未払金
	△ 77,283		386,899
	投資等合計	(4)	翌年度支払予定退職手当
	5,936,683		294,041
		(5)	賞与引当金
3	流動資産		194,779
(1)	資金		(6) その他
	4,997,752		27,304
(2)	未収金		流動負債合計
	444,992		4,007,837
(3)	販売用不動産		負債合計
	0		43,151,061
(4)	その他		[純資産の部]
	42,857	1	公共資産等整備国庫補助金等
(5)	回収不能見込額		23,254,509
	△ 28,034	2	公共資産等整備一般財源等
	流動資産合計		53,009,761
	5,457,567	3	他団体及び民間出資分
4	繰延勘定		14,351
	133,554	4	その他一般財源等
			△ 3,625,908
	資産合計	5	資産評価差額
	115,907,025		103,251
			純資産合計
			72,755,964
			負債及び純資産合計
			115,907,025

4. 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,242,187	14.0%	269,947	498,789	814,897	271,793
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,185,084	5.1%	59,662	188,652	298,792	101,124
	(3)賞与引当金繰入額	192,528	0.8%	7,626	34,293	46,571	8,694
	小 計	4,619,799	20.0%	337,235	721,734	1,160,261	381,611
2	(1)物件費	3,657,525	15.8%	903,738	778,684	466,479	747,190
	(2)維持補修費	799,258	3.5%	552,600	40,670	17,336	158,815
	(3)減価償却費	3,027,886	13.1%	1,689,648	393,307	124,865	341,584
	小 計	7,484,669	32.4%	3,145,986	1,212,661	608,680	1,247,589
3	(1)社会保障給付	7,065,826	30.6%		43,651	6,974,663	47,512
	(2)補助金等	2,224,957	9.6%	3,909	101,277	1,205,806	△ 366
	(3)他会計等への支出額	199,696	0.9%	△ 197,066	0	0	54,346
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	321,903	1.4%	134,103	143	49,814	8,513
	小 計	9,812,382	42.5%	△ 59,054	145,071	8,230,283	110,005
4	(1)支払利息	878,593	3.8%				
	(2)回収不能見込計上額	49,539	0.2%				
	(3)その他行政コスト	233,984	1.0%	60,795	0	159,865	13,324
	小 計	1,162,116	5.0%	60,795	0	159,865	13,324
経 常 行 政 コ ス ト a	23,078,966		3,484,962	2,079,466	10,159,089	1,752,529	
(構 成 比 率)			15.1%	9.0%	44.0%	7.6%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	398,488		30,051	14,770	199,159	27,453
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,113,681		65,271	1,489	2,036,090	26,784
3 保 險 料	1,838,489				1,838,489	
4 事 業 収 益	2,679,184		1,650,805	0	0	948,578
5 その他特定行政サービス収入	89,318		36,028	0	24,982	28,308
6 他 会 計 補 助 金 等	152,526		145,350	0	0	7,176
経 常 収 益 b	9,271,686		1,927,505	16,259	4,098,720	1,038,299
b/a	40.2%		55.3%	0.8%	40.3%	59.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,807,280		1,557,457	2,063,207	6,060,369	714,230

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
220,864	406,409	632,187	127,302			0
93,645	168,458	260,515	14,237			0
15,185	27,942	43,465	8,752			0
329,694	602,808	936,167	150,290			0
231,050	56,542	463,552	10,290			0
9,907	10,659	9,271	0			
341,107	37,588	99,787	0			
582,064	104,789	572,610	10,290	0		0
168,414	28,712	714,058	2,430			717
197,066	0	0	0			145,350
108,518	0	20,812	0			0
473,998	28,712	734,870	2,430			146,067
				878,593		
					49,539	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	878,593	49,539	0
1,385,756	736,309	2,243,647	163,010	878,593	49,539	146,067
6.0%	3.2%	9.7%	0.7%	3.8%	0.2%	0.6%

							一般財源 振替額
12,060	868	22,953	0	54,574		0	36,600
1,403	0	0	0	0		0	1,982,644
0	0	0	0	79,801		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
13,463	868	22,953	0	134,375		0	2,019,244
1.0%	0.1%	1.0%	0.0%	15.3%		0.0%	
1,372,293	735,441	2,220,694	163,010	744,218	49,539	146,067	△ 2,019,244

5. 連結純資産変動計算書

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,692,737	22,810,508	53,790,137	0	△ 2,915,307	7,400
純経常行政コスト	△ 15,669,923				△ 15,669,923	
一般財源						
地方税	5,304,993				5,304,993	
地方交付税	4,534,067				4,534,067	
その他行政コスト充当財源	1,266,071				1,266,071	
補助金等受入	5,027,617	1,463,987			3,563,630	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,968				△ 4,968	
公共資産除売却損益	△ 21,426				△ 21,426	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,813,624		△ 1,813,624	
公共資産処分による財源増		0	5,704		△ 5,704	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,706,700		△ 3,706,700	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,531,773		2,531,773	0
減価償却による財源増		△ 713,115	△ 2,320,966		3,034,081	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,634,045		△ 2,634,045	
出資の受入・新規設立	4,035			0	4,035	
資産評価替えによる変動額	95,851					95,851
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 1,473,090	△ 1,496,618	△ 1,101	0	24,629	
期末純資産残高	72,755,964	22,064,761	57,096,370	0	△ 6,508,418	103,251

6. 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,934,080
物件費	3,722,559
社会保障給付	10,819,233
補助金等	1,484,086
支払利息	879,955
その他支出	1,363,296
支出合計	22,203,209
地方税	5,312,631
地方交付税	4,534,067
国県補助金等	6,427,114
使用料・手数料	366,560
分担金・負担金・寄附金	6,645,030
保険料	1,851,953
事業収入	2,827,762
諸収入	448,222
地方債発行額	573,091
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	732,311
その他収入	790,329
収入合計	30,509,070
経常的収支額	8,305,861

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,019,801
公共資産整備補助金等支出	321,903
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	46
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,341,750
国県補助金等	1,567,149
地方債発行額	1,802,809
長期借入金借入額	0
基金取崩額	435,443
その他収入	115,377
収入合計	3,920,778
公共資産整備収支額	△ 1,420,972

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	1,381,758
基金積立額	2,706,260
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,151,443
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	24,385
支出合計	8,264,146
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,397,758
基金取崩額	0
地方債発行額	1,072,900
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	16,116
その他収入	137,354
収入合計	2,624,128
投資・財務的収支額	△ 5,640,018

翌年度繰上充用金増減額	△ 19,677
当年度資金増減額	1,225,194
期首資金残高	3,760,682
経費負担割合変更に伴う差額	3,010
期末資金残高	4,988,886

7. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別債務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

(ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、工業団地事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計)

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 一部事務組合、広域連合

(新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合、魚沼地区障害福祉組合、魚沼地域特別養護老人ホーム)

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

エ) 地方三公社（長岡地域土地開発公社）

土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

土地開発公社が保有する公有用地、特定土地、完成土地等は再調達価額により評価を行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が100万円未満のものをのぞき、すべて相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計や団体の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計や団体で、出納整理期間中に現金の受払等がなされた場合は、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

8. 主な分析指標

分析指標	算式 (単位 ; 千円)	比率
① 将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (34,298,578 + 3,104,814)}}{\text{公共資産合計 104,379,221}} \times 100$ ※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものと仮定。	35.8%
② 歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産 115,907,025}}{\text{歳入 (30,509,070 + 3,920,778 + 2,624,128)}}$	3.1年
③ 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全 : $\frac{\text{経常収益 1,927,505}}{\text{経常行政コスト 3,484,962}} \times 100$	55.3%
	福祉 : $\frac{\text{経常収益 4,098,720}}{\text{経常行政コスト 10,159,089}} \times 100$	40.3%
④ 行政コスト対 税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト 13,807,280}}{\text{(一般財源 5,304,993 + 4,534,067 + 1,266,071 + 補助金等受入 3,563,630)}} \times 100$	94.1%